

## ◆ 特別掲載 ◆

# バイサイドアナリストによる統合報告活用の視点 — 「ビジネスモデルの開示」と 「統合報告書の活用」 —

渡 辺 勇 仁 CMA

## 目 次

1. はじめに
2. 統合報告に関する課題認識
3. 統合報告書を活用したIR・SRに関する課題認識
4. 今後の展望

外部環境・社会課題・経営基盤・ビジネスモデル・戦略・成果を包括的にとらえる概念に基づいて、「統合報告」進化の潮流が続いており、その代表的なコミュニケーションツールである「統合報告書」の充実もみられる。「統合報告」の重要性が増す中で、「ビジネスモデルの開示」と「統合報告書の活用」という点に課題認識を示した上で、「あるべきビジネスモデルの開示」と「統合報告書を活用した効果的なIR・SR」について、バイサイドアナリストである筆者の認識を示す。

## 1. はじめに

2021年の「統合報告書」(注1)発行社数は648社となり、5年間で4倍近くに拡大した。内容の充実も著しいと感じている。国際統合報告評議会(以下、IIRC)および価値報告財団(以下、VRF)の「国際統合報告フレームワーク」(注2)に準拠しながら、特に気候変動対応・ガバナンス・人的資本について工夫した開示がみられるようになった。気候変動対応では、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に準拠した開示、ガ

バナンス面では実効性に関連する取締役会の議論や社外取締役による認識課題の掲載、人的資本面では従業員エンゲージメントやダイバーシティ推進などで内容の充実がみられる。

このように進化を遂げている「統合報告書」は、株主・投資家にとって中長期視点で企業を評価しようとするときに重要な要素が詰まっており、企業と株主・投資家を中長期の企業価値という視点で結ぶ有用なコミュニケーションツールである。また、企業と従業員・取引企業・金融機関等のステークホルダーの関係においても、価値創造や持



渡辺 勇仁 (わたなべ ゆうじ)

大和アセットマネジメント アクティブ運用第二部 兼 責任投資部チーフ・アナリスト (素材セクター担当)。銀行で融資・投信投資顧問会社出向・アセットマネジメント、証券会社でアナリスト (小売)、事業会社でコーポレートベンチャーキャピタル担当を経て、2006年より現在の大和アセットマネジメントにてアナリスト。日本IR協議会IR優良企業大賞専門委員。日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会 (化学・繊維) 委員。